

平成30年度内閣官房及び内閣法制局並びに内閣府本府調達改善計画の上半期自己評価結果について(概要)

計画に盛り込まれた主な事項	取組結果
<p>【共通的な取組】</p> <p>○一者応札の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 一者応札の事前審査・事後評価の実施・強化 <p>→ 競争参加者を確保、発注条件の緩和や事前調査により一者応札の解消を目指す</p> <p>○電力調達、ガス調達の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 一者応札を回避するため、入札公告の前倒し実施や、供給事業者に対する入札実施についての事前連絡の実施により、入札参加機会の確保に努める 	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> 調達予定案件の事前公表、公表・公告期間を30日以上確保、受注実績・資格要件の緩和、メルマガによる積極的な情報発信及び過去の成果物について仕様書にURLの明示等を実施 →前年度一者応札であった案件について、30年度上半期において、139件のうち26件を改善(前年度継続案件の18.7%) (29年度上半期は65件のうち24件を改善(前年度継続案件の約36.9%)) → 電力調達においては、概ね複数者による一般競争入札が実施できている。ガス調達においては、一般競争入札の実施に向けて入札参加可能なガス事業者に対し、調達に関するヒアリングを行った。
<p>【重点的に調達改善に取り組む分野】</p> <p>○調達手法の改善(随意契約への移行)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一者応札が継続している案件の随意契約への移行等 <p>○価格交渉の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「随意契約における価格交渉の推進・検討チーム」による推進 外部専門家による価格交渉の推進 研修等の実施 <p>→ 当初提示額から前年度以上の削減を目指す</p> <p>○新たな調達手法を採用した取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価項目として設定 → 企業のポジティブ・アクション等を積極的に推進する <ul style="list-style-type: none"> 経済合理性等を慎重に検討した上で、分割発注を試行 → 入札に参加しやすい環境を整備、競争性の向上等に努める <p>○総合評価の効果的な活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 可能なものについて、価格点割合の引上げ、または最低価格落札方式へ移行 最低価格落札方式のうち、品質確保の必要性が高い案件については、必要に応じ総合評価落札方式による調達の試行 調査研究案件については、必要に応じて総合評価落札方式を効果的に活用 	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規に移行した案件はなかったが、以前より一者応札が継続しているため随意契約(公募)に移行済の3件について、引き続き随意契約(公募)を実施し、価格交渉を行った結果、当初提示額に比べ366万円削減 → 「価格交渉シート」に価格交渉経緯等を記録し情報の共有化 調達アドバイザーやCIO補佐官の助言による見積額の精査、仕様のスリム化、適正化を実施 → 会計実務研修において調達アドバイザーによる講演及び質疑応答を実施 →当初提示額から約35.3億円を削減(29年度上半期約11.8億円) → ワーク・ライフ・バランス等推進企業の受注機会の拡大 →インセンティブを得る企業のポジティブ・アクション等の推進に寄与 → 1件について、業務を3分割して入札(うち上半期は2件の調達を実施済)したところ、いずれも複数者応札となっている(5者が2件、2者が1件) また、落札率は(74.97%→69.09%、69.66%→81.04%、85.62%→下半期実施予定) → 総合評価落札方式の案件228件のうち25件について、価格点の割合を基準(1:2)より高く設定(1.01~1.77:2)し、入札を実施 → 上半期においては、最低価格落札方式から総合評価落札方式による調達へ移行した案件はなかった → 積極的な活用が図られており、30年度下半期も引き続き実施
<p>【その他の取組】</p> <p>○システム関係経費</p> <ul style="list-style-type: none"> CIO補佐官の助言を含め、仕様の適正化や経費内容の精査 国庫債務負担行為での複数年契約の実施 機器の賃貸借における再リースの活用 <p>→ 引き続き「システム関係」の調達における経費の適正化を目指す</p> <p>○庁費類(汎用的な物品・役務)の調達</p> <ul style="list-style-type: none"> 汎用的な消耗品や役務契約を対象に引き続き幹事官庁として共同調達を実施 <p>○調達等の専門家の養成・外部専門家の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門的な仕様書や予定価格の作成等において外部専門家を活用し、職員のスキルの向上を図る 民間企業等の調達手法を研究し、活用できるよう検討 専門性の高い事業について、民間コンサルティング会社等の履行監理等を活用 研修の実施 <p>→ 調達経費の削減及び調達担当者の能力向上</p> <p>○旅費の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 「旅費・会計業務の効率化に向けた改善計画」(平成28年7月29日旅費・会計等業務効率化推進会議決定)に係る取組 <p>○業務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> SEABISの利用促進 タクシーチケットの共通化 	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕様書や事前見積もり等を精査、調達の適正化 国庫債務負担行為での複数年契約による予算の平準化、事務の軽減 → 再リースの活用による経費の削減 →仕様書や概算経費の適正化、調達額の削減 → 20品目の共同調達を幹事官庁として実施、参加官庁の事務負担を大幅に軽減 → 民間コンサルティング会社等の専門的知見を活用した調達手法・履行監理により、経費削減 → 会計実務研修において調達アドバイザー及び弁護士による講演及び質疑応答を実施 →随意契約3件において、当初提示額から約26.8億円を削減 → 旅費手配等のアウトソーシングの実施により、事務負担の軽減及び割引適用による旅費の削減 → 諸謝金、旅費等の支払い業務をSEABISに一元化したことによる業務の電子化、ペーパーレス化 → 全社共通チケット導入による利用者の利便性の向上、管理事務の効率化